

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月12日
【四半期会計期間】	第64期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	平田機工株式会社
【英訳名】	HIRATA Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平田 雄一郎
【本店の所在の場所】	東京都品川区戸越三丁目9番20号 （注） 同所は登記上の本店所在地であります。主な業務は「最寄りの連絡場所」でおこなっております。
【電話番号】	03 - 3786 - 1226（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 安高 純一郎
【最寄りの連絡場所】	熊本県熊本市北区植木町一木111
【電話番号】	096 - 272 - 5558
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 安高 純一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第1四半期 連結累計期間	第64期 第1四半期 連結累計期間	第63期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	8,628,469	8,740,238	47,129,390
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	177,039	253,429	1,658,265
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失 ( ) (千円)	77,798	205,213	840,891
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	348,174	235,753	1,488,206
純資産額 (千円)	18,609,092	19,314,336	19,194,579
総資産額 (千円)	53,751,712	56,177,609	58,352,066
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額 ( ) (円)	7.40	19.82	80.86
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.3	34.0	32.5

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
4. 第64期第1四半期連結累計期間および第63期の1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定において、平田機工社員持株会信託が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数から当該株式数を控除しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く経済情勢は、米国や欧州におきましては、緩やかな景気回復が継続しておりますが、中国など新興国経済の成長の鈍化や地政学的リスクなどによる景気の下振れリスクが依然として懸念される中で推移しました。一方、国内経済におきましても、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられましたが、政府の経済・金融政策などにより、景気は緩やかな回復基調が続いております。

また、企業の設備投資につきましては、企業収益の改善により回復の兆しが見られるものの、依然として慎重な姿勢が続いており、本格的な回復には至っておりません。加えて、競合企業とのコスト競争など厳しい事業環境となりました。

このような経営環境のもと、当社グループにおきましては、事業拡大が期待できる市場や分野への積極的な展開を図るために国内・海外のグループ各社との連携による営業活動を強化し、受注量の拡大や、現地調達、現地生産量の最適化など市場の変化に柔軟に対応しながら、更なるグローバルな生産供給体制の構築を図ってまいりました。

また、国内生産におきましては、事業環境および負荷状況に応じ、内部リソースを最大活用することで生産効率および内製化率の向上を図ってまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は87億40百万円（前年同期比1.3%増）となり、営業損失は2億17百万円（前年同期は1億94百万円の営業利益）、経常損失は2億53百万円（前年同期は1億77百万円の経常利益）、四半期純損失は2億5百万円（前年同期は77百万円の四半期純利益）となりました。

事業部門別の営業概況は、以下のとおりであります。

#### 1)自動車関連生産設備事業

自動車関連生産設備事業におきましては、北米市場および中国市場の堅調な自動車の需要拡大や欧州市場におきましても緩やかな回復の兆しが見られる中、主力となる北米市場向けのパワートレイン関連設備、国内メーカーの海外での設備投資案件に加え、新規のお客様からの受注などにより、受注状況につきましては、着実に積み増しておりますが、売上高につきましては、売上時期の谷間にありました結果、売上高は19億42百万円（前年同期比45.3%減）となりました。

#### 2)半導体関連生産設備事業

半導体関連生産設備事業におきましては、スマートフォン・タブレット端末などのモバイル関連機器が市場を牽引するものの、依然として半導体市況の先行き不透明感は払拭できない状況で推移しており、シリコンウェーハ搬送設備案件におきましては、受注、売上とも低調でありました。また、製造受託案件につきましても受注の遅れなどが影響しました結果、売上高は26億91百万円（前年同期比4.3%減）となりました。

#### 3)家電関連およびその他生産設備事業

家電関連およびその他生産設備事業におきましては、国内での安定的な買換え需要や新興国での経済成長を背景とした家電普及率の拡大など需要増が見込まれる中、白物家電を中心とした堅調な受注に支えられました結果、売上高は25億43百万円（前年同期比131.8%増）となりました。

セグメントの状況は、以下のとおりであります。

#### 1)日本

日本におきましては、受注状況としては堅調に推移しておりますが、自動車関連生産設備事業での売上時期の谷間にあったことや半導体関連生産設備事業における製造受託案件の受注の遅れなどにより売上が低調に推移しました結果、売上高は65億12百万円（前年同期比15.0%減）、営業損失は1億43百万円（前年同期は1億91百万円の営業利益）となりました。

## 2) アジア

アジアにおきましては、家電関連設備および自動車関連設備などの案件を予定どおり売上げましたが、売上案件における原価の増加などが影響しました結果、売上高は18億23百万円（前年同期比208.7%増）、営業損失は19百万円（前年同期は1億26百万円の営業利益）となりました。

## 3) 北米

北米におきましては、自動車メーカー向けの案件を中心とした引合いは堅調であります。予定した案件の売上時期の延期などが影響しました結果、売上高は2億98百万円（前年同期比5.0%減）、営業損失は91百万円（前年同期は61百万円の営業損失）となりました。

## 4) 欧州

欧州におきましては、欧州市場の景気回復の兆しが見られ、自動車関連設備および家電関連設備を中心とした案件の引合い状況に改善の動きが見られるものの、売上につきましては未だ低調に推移しました結果、売上高は1億5百万円（前年同期比68.8%増）、営業損失は16百万円（前年同期は11百万円の営業損失）となりました。

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて21億74百万円減少し、561億77百万円となりました。その主な内訳は、現金及び預金の減少13億32百万円、受取手形及び売掛金の減少18億16百万円、仕掛品の増加13億23百万円であります。負債につきましては、前連結会計年度末に比べて22億94百万円減少し、368億63百万円となりました。その主な内訳は、支払手形及び買掛金の減少5億8百万円、短期借入金の減少11億69百万円、未払費用の減少2億92百万円、前受金の増加6億99百万円、退職給付に係る負債の減少9億16百万円です。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末の32.5%から34.0%となりました。

## (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億13百万円です。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,000,000
計	37,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,756,090	10,756,090	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	10,756,090	10,756,090	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日		10,756,090		2,633,962		2,219,962

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 249,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,505,300	105,053	
単元未満株式	普通株式 1,290		
発行済株式総数	10,756,090		
総株主の議決権		105,053	

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、証券保管振替機構名義の株式に係る議決権の数2個が含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、自己株式53株が含まれております。

3. 平田機工社員持株会信託が所有する直前の基準日の当社株式160,500株（議決権の数1,605個）につきましては、「完全議決権株式(その他)」欄に含めて表示しております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
平田機工株式会社	東京都品川区戸越三丁目9番20号	249,500		249,500	2.32
計	-	249,500		249,500	2.32

(注) 平田機工社員持株会信託が所有する直前の基準日の当社株式160,500株につきましては、上記の自己株式等に含まれておりませんが、会計処理上は自己株式として処理をしております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）および第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,569,072	7,236,097
受取手形及び売掛金	22,181,951	20,365,481
商品及び製品	242,441	137,498
仕掛品	4,681,094	6,004,703
原材料及び貯蔵品	309,724	350,356
繰延税金資産	1,628,585	1,745,253
その他	806,542	690,142
貸倒引当金	10,903	10,562
流動資産合計	38,408,509	36,518,970
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,254,240	4,153,461
機械装置及び運搬具(純額)	1,171,768	1,278,197
工具、器具及び備品(純額)	588,227	560,433
土地	9,768,533	9,764,122
建設仮勘定	34,920	32,120
有形固定資産合計	15,817,691	15,788,334
無形固定資産		
借地権	25,781	25,781
ソフトウェア	343,809	320,792
のれん	25,993	23,942
その他	17,046	16,977
無形固定資産合計	412,631	387,494
投資その他の資産		
投資その他の資産	3,713,234	3,482,810
固定資産合計	19,943,557	19,658,639
資産合計	58,352,066	56,177,609



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	8,236,456	7,728,332
短期借入金	9,432,800	8,262,810
1年内返済予定の長期借入金	5,030,388	4,989,265
未払金	473,565	301,568
未払費用	1,700,598	1,407,922
未払法人税等	181,292	76,271
前受金	1,167,400	1,866,534
賞与引当金	13,109	4,185
役員賞与引当金	39,405	-
製品保証引当金	278,613	207,817
工事損失引当金	23,453	39,234
繰延税金負債	42	41
その他	375,402	500,923
流動負債合計	26,952,528	25,384,907
<b>固定負債</b>		
長期借入金	7,777,727	7,772,661
繰延税金負債	60,278	99,769
再評価に係る繰延税金負債	2,474,958	2,474,958
退職給付に係る負債	1,380,351	463,959
役員退職慰労引当金	220,198	22,721
その他	291,444	644,294
固定負債合計	12,204,958	11,478,365
負債合計	39,157,486	36,863,273
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,633,962	2,633,962
資本剰余金	2,322,634	2,322,634
利益剰余金	10,052,832	10,194,410
自己株式	327,548	318,829
株主資本合計	14,681,881	14,832,178
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	477,220	511,988
繰延ヘッジ損益	13,331	27,707
土地再評価差額金	3,978,054	3,978,054
為替換算調整勘定	347,143	215,993
退職給付に係る調整累計額	483,845	462,871
その他の包括利益累計額合計	4,305,240	4,270,873
少数株主持分	207,457	211,284
純資産合計	19,194,579	19,314,336
負債純資産合計	58,352,066	56,177,609

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	8,628,469	8,740,238
売上原価	7,114,847	7,502,373
売上総利益	1,513,622	1,237,865
販売費及び一般管理費	1,318,632	1,455,269
営業利益又は営業損失( )	194,990	217,404
営業外収益		
受取利息	973	574
受取配当金	1,964	3,246
保険配当金	22,485	23,222
原材料等売却益	5,646	6,900
持分法による投資利益	586	1,045
その他	10,095	11,345
営業外収益合計	41,751	46,334
営業外費用		
支払利息	45,451	44,495
為替差損	8,589	32,398
その他	5,660	5,465
営業外費用合計	59,701	82,359
経常利益又は経常損失( )	177,039	253,429
特別利益		
固定資産売却益	461	0
特別利益合計	461	0
特別損失		
固定資産除却損	669	1,445
固定資産売却損	93	56
投資有価証券売却損	236	-
特別損失合計	999	1,501
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	176,501	254,930
法人税等	113,396	55,268
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	63,104	199,661
少数株主利益又は少数株主損失( )	14,693	5,551
四半期純利益又は四半期純損失( )	77,798	205,213

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	63,104	199,661
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,696	34,768
繰延ヘッジ損益	4,909	41,039
為替換算調整勘定	249,463	132,438
退職給付に係る調整額	-	20,539
その他の包括利益合計	285,069	36,092
四半期包括利益	348,174	235,753
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	355,770	239,581
少数株主に係る四半期包括利益	7,596	3,827

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が741,427千円減少し、利益剰余金が478,122千円増加しております。なお、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
投資その他の資産	128,770千円	128,737千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	208,802千円	226,820千円
のれんの償却額	2,121	2,051

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	131,333	12.5	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	131,331	12.5	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

平成26年6月26日定時株主総会の決議に基づく配当金の総額には、平田機工社員持株会信託に対する配当金2,006千円を含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	アジア	北米	欧州	合計
売上高					
外部顧客への売上高	7,661,125	590,757	313,869	62,717	8,628,469
セグメント間の内部売上高 又は振替高	415,735	79,787	66,658	4,838	567,020
計	8,076,861	670,544	380,527	67,556	9,195,490
セグメント利益又は損失( )	191,231	126,296	61,757	11,611	244,159

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	244,159
棚卸資産の調整額	49,409
その他の調整額	240
四半期連結損益計算書の営業利益	194,990

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	アジア	北米	欧州	合計
売上高					
外部顧客への売上高	6,512,564	1,823,732	298,063	105,877	8,740,238
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,220,012	220,983	40,727	22,926	1,504,649
計	7,732,577	2,044,716	338,790	128,804	10,244,887
セグメント損失( )	143,621	19,138	91,415	16,563	270,739

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	270,739
棚卸資産の調整額	53,086
その他の調整額	248
四半期連結損益計算書の営業損失( )	217,404

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	7円40銭	19円82銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	77,798	205,213
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	77,798	205,213
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,506	10,352

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当第1四半期連結累計期間の1株当たり四半期純損失金額の算定において、平田機工社員持株会信託が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数から当該株式数を控除しております。なお、当該信託が保有する期中平均株式数は、当第1四半期連結累計期間において153千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月12日

平田機工株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	俵	洋志	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	笠間	智樹	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	橋本	裕昭	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている平田機工株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、平田機工株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。